

大磯町第2次行政経営プラン

実施計画（進行管理）書

【令和4年度】

大磯町

目次

I 実施計画の策定にあたって	...	1
1 大磯町第2次行政経営プラン	...	1
2 実施計画(進行管理)書の趣旨	...	1
3 実施計画の取組み体系	...	2
4 実施計画(進行管理)書の見直しと計画期間	...	4
II 財源確保の取組み	...	6
1 実施項目一覧表	...	6
2 実施計画表の見方	...	8
3 実施計画表	...	9
(1) 歳入確保の取組み	...	9
① 町税等収入の確保	...	9
② 受益者負担の適正化	...	10
③ 公有財産の処分と活用	...	11
④ 積極的な財源の確保	...	12
(2) 歳出削減の取組み	...	19
⑤ 事務手法の見直しと効率化	...	19
⑥ 補助金・交付金の見直し	...	24
⑦ 公共施設のマネジメント	...	25
⑧ 予算規模の抑制・縮小	...	27
III 事務の効率化の取組み	...	30
1 取組み趣旨	...	30
2 仕組みの構築	...	30
(1) 取組方針の設定	...	32
(2) 行政評価制度との連携の強化	...	32
(3) 職員提案制度との連携の強化	...	33
(4) 実施結果の共有	...	33
IV 取組み結果	...	34
1 総括	...	34
2 令和3年度	...	36
3 令和4年度	...	38
4 令和5年度	...	40
5 令和6年度	...	42
6 令和7年度	...	44

I 実施計画の策定にあたって

1 大磯町第2次行政経営プラン

第2次行政経営プランは、『行政経営プラン(平成28年度～令和2年度)』の姿を継承し、第五次総合計画前期基本計画に見込まれる財源不足を解消することで、総合計画の施策の実効性を確保することを目的としています。

また、移り変わりの激しい社会経済情勢の変化に柔軟に対応ができるよう取組みを進める必要があることから、職員の意識改革や働き方改革を図り、事務の効率化へとつなげるという視点を加えています。

歳入確保と歳出削減に向けた取組みと併せて、事務の効率化へとつなげる仕組みを構築し、将来にわたって自立し、持続する行財政運営の実現を目指します。

2 実施計画(進行管理)書の趣旨

第2次行政経営プラン実施計画書は、計画の目標を達成するため、計画に位置付けた財源確保への取組みの体系に基づき、各取組みの目標効果額と、目標の達成に向けた5年間の年次別行動計画を定めるものです。

また、第2次行政経営プランで位置付けた「事務の効率化に向けた仕組みを構築するための視点」に基づき、その仕組みを具体化し、運用できるようにしたものです。

第2次行政経営プラン進行管理書は、実施計画の進捗状況を把握し、計画の着実な推進に向けて実施計画書の見直しを行うとともに、町民等への周知を図ることを目的に作成しているもので、各取組み及び各仕組みの目標効果額の達成状況や、行動計画の進捗度を示すものです。

本書は、実施計画書と進行管理書を一体的にまとめたものです。

★第2次行政経営プランにおける財源確保目標額

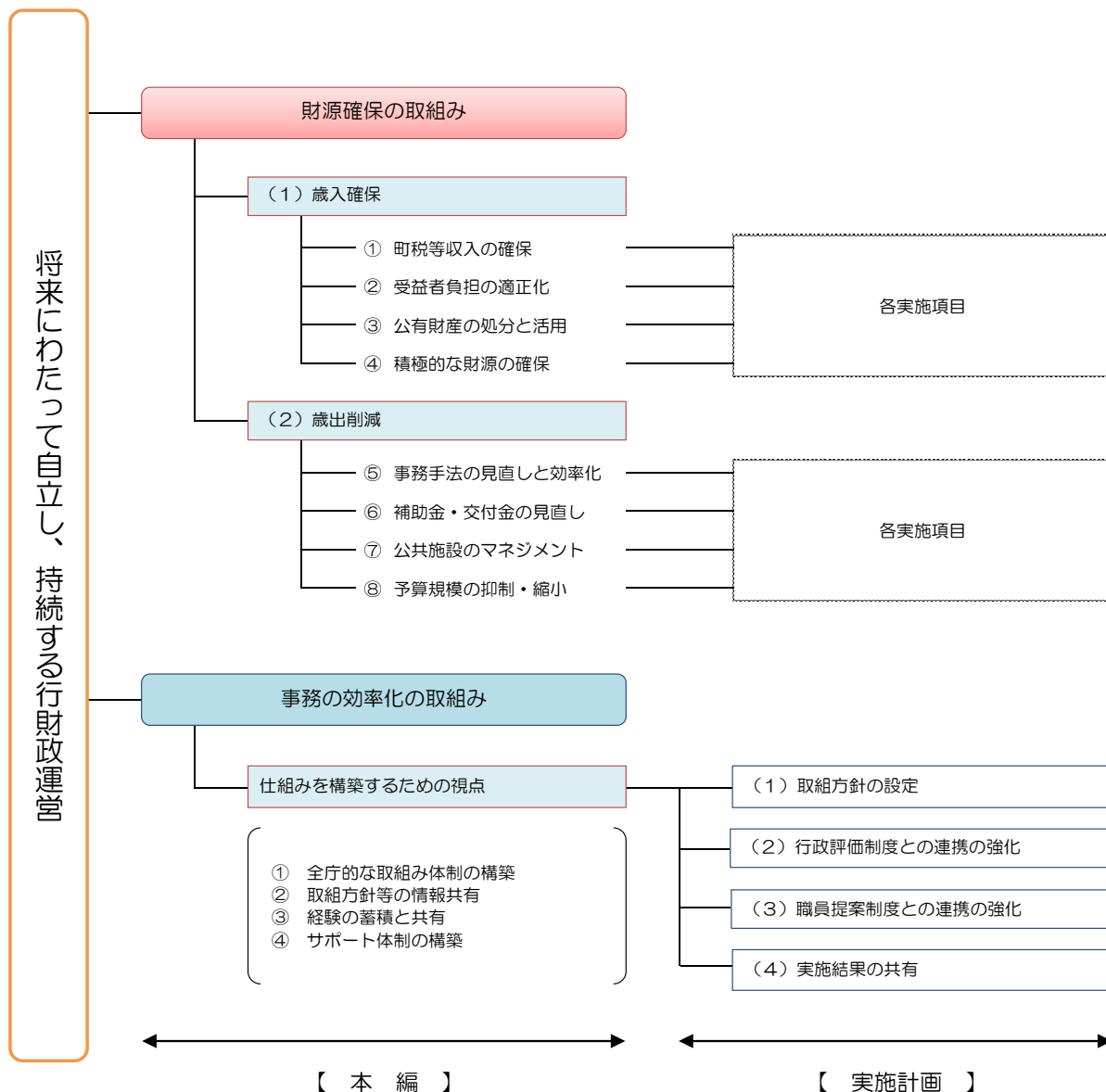
実施項目	年次別計画額					計画期間計
	R03	R04	R05	R06	R07	
A 歳入確保の取組み	160,590	213,290	217,390	218,490	232,590	1,042,350
① 町税等収入の確保	12,800	8,800	5,900	9,800	2,600	
② 受益者負担の適正化	0	0	0	10,600	10,600	
③ 公有財産の処分と活用	97,100	8,600	15,400	1,800	22,900	
④ 積極的な財源の確保	50,690	195,890	196,090	196,290	196,490	
B 歳出削減の取組み	91,030	130,960	125,080	127,400	152,600	627,070
① 事務手法の見直しと効率化	1,130	4,360	4,680	5,100	5,600	
② 補助金・交付金の見直し	0	0	6,500	6,500	6,500	
③ 公共施設のマネジメント	2,900	2,900	2,900	16,500	16,500	
④ 予算規模の抑制・縮小	87,000	123,700	111,000	99,300	124,000	
C 財源確保の取組みによる 財源確保額計 (A+B)	251,620	344,250	342,470	345,890	385,190	1,669,420
D 事務の効率化の取組みによる 財源確保額	100,000	130,000	160,000	190,000	220,000	800,000
E 行政経営プランによる 財源確保額計 (C+D)	351,620	474,250	502,470	535,890	605,190	2,469,420
F 財源確保目標額	493,000	479,000	505,000	466,000	525,000	2,468,000
G 実質収支 (E-F)	△ 141,380	△ 4,750	△ 2,530	69,890	80,190	1,420

3 実施計画の取組み体系

行政経営プラン(平成28年度～令和2年度)では、財源確保という目的を十分に果たすことができませんでした。その要因としては、実施計画事業を個別に実施していたことによる全庁体制での取組み不足や、財源確保策が特定事業に依存していることなどが考えられるとともに、複雑多様化する行政需要への対応や地方分権改革などに起因する業務量の増加などにより、相対的に行財政改革への取組意識が低下していることも影響していると考えられます。

そのため、第2次行政経営プランは、財源確保を主な目的とした計画ではありますが、新たな視点として財源確保に結び付くものだけでなく、業務改善や業務量削減への取組みを積極的に推進していくことで、行政改革への取組みに着手するための余裕を生み出すことを目指します。

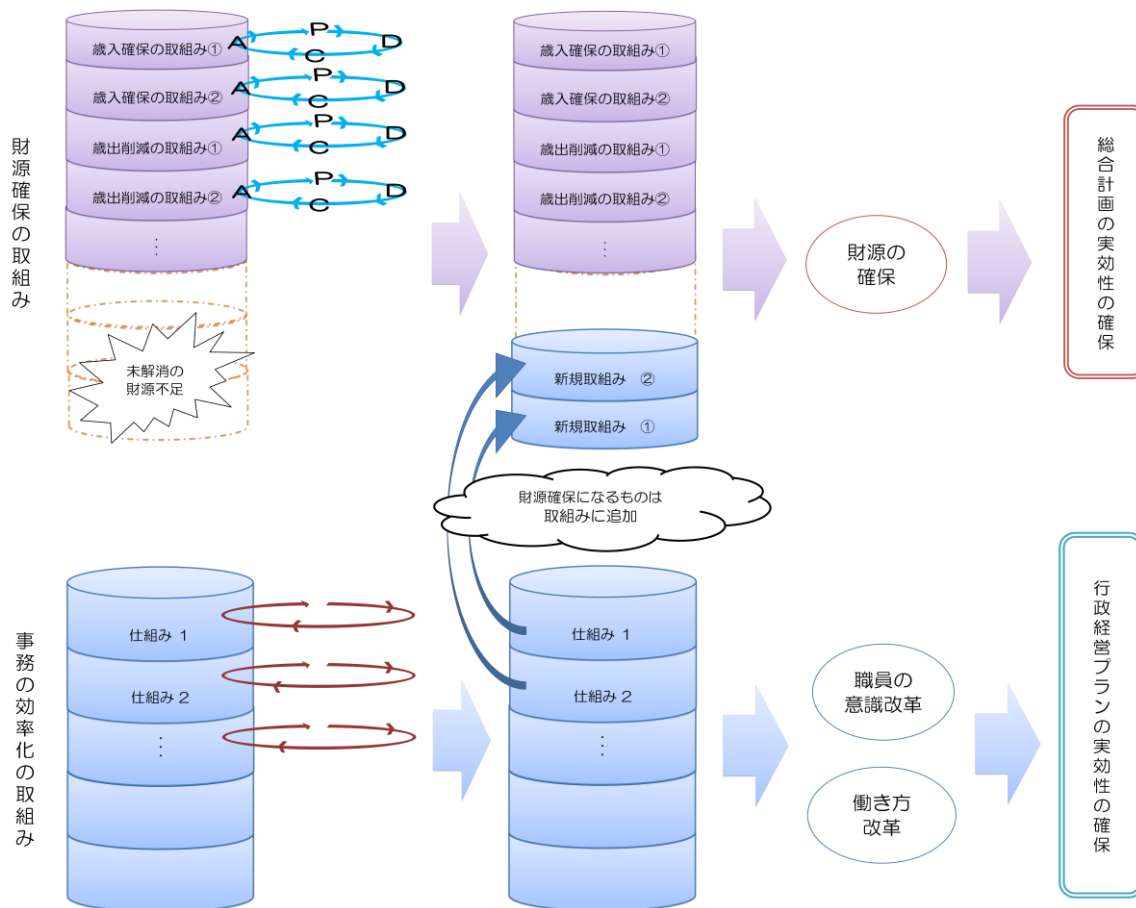
★第2次行政経営プラン体系図



★第2次行政経営プランの取組みの様子

財源確保の取組みでは、実施計画に位置付けられる各取組みのPDCAサイクルを回すことで財源の確保を図り、総合計画の実効性を確保します。

また、事務の効率化の取組みでは、実施計画に位置付けられる各仕組みを運用していくことで、職員の意識改革及び働き方改革の推進を図り、行政改革への取組意識の向上を図ります。この過程を通じて、事業費及び人件費の抑制や歳入増加への新たな取組みを引き出し、財源確保の取組みに位置付けることで、第2次行政経営プランの成果をより高めます。



4 実施計画(進行管理)書の見直しと計画期間

行政経営プラン実施計画を推進していく中で、本町の行財政運営に係る状況は、社会経済情勢や行政需要の変化、国による制度改正などにより、計画策定時から変化していくことが予測されます。こうした変化に的確かつ柔軟に対応するため、計画期間内の財政見通しを毎年度見直すことで、財源不足額を適切に把握し、財源確保の目標額や目標の達成に向けた行動計画を示す実施計画も年度ごとに見直しを行います。

実施計画の見直しに際しては、それまでの目標額の達成状況や行動計画の進捗度について進行管理を行い、進行状況に合わせた見直しを行います。

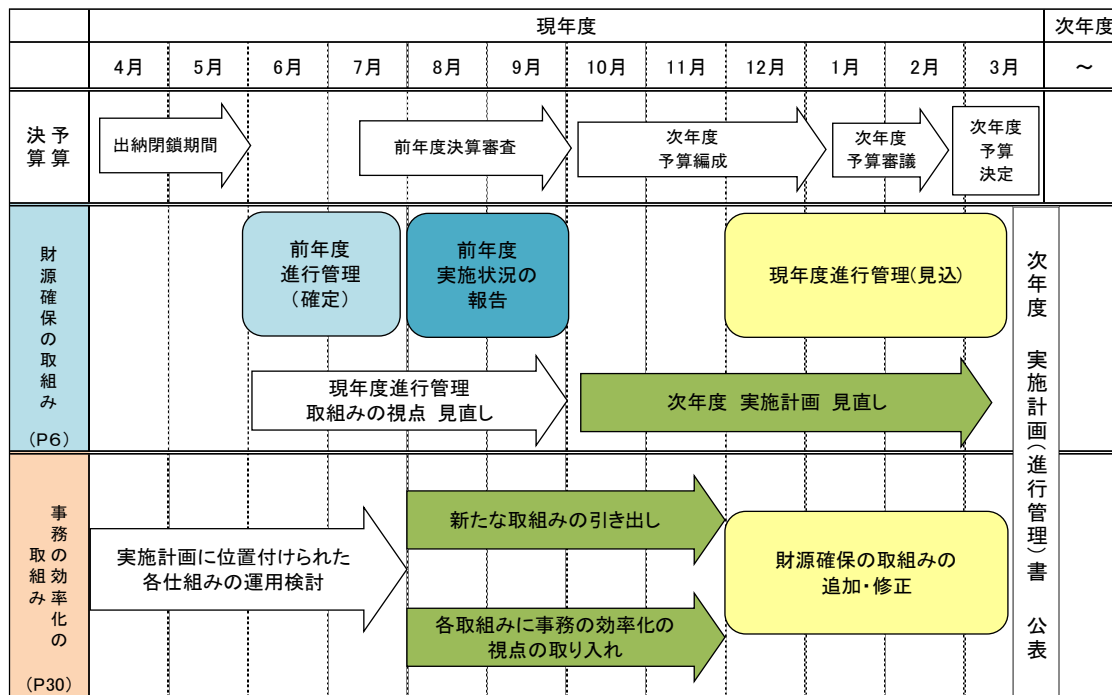
★実施計画(進行管理)書の対象期間

	対象期間				
	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度
R03年度計画 【当初計画】	実施計画				
R04年度計画 【R03年度策定】	進行管理 (見込)	実施計画			
R05年度計画 【R04年度策定】	進行管理 (確定)	進行管理 (見込)	実施計画		
R06年度計画 【R05年度策定】	進行管理 (確定)	進行管理 (見込)	実施計画		
R07年度計画 【R06年度策定】	進行管理 (確定)		進行管理 (見込)	実施計画	

★年間マネジメントフロー

実施計画に位置付けられた取組みは下記のとおり、年間を通して取組みます。

また、「事務の効率化の取組み」は、職員の意識改革を促し、業務改善や業務量の削減を図ることで、行政経営プランの取組みに注力できる体制を整える取組みです。各取組みを連携させ、新たな行政改革の取組みへの着手を目指します。



II 財源確保の取組み

1 実施項目一覧表

(1) 歳入確保の取組み

① 町税等収入の確保

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課	ページ
①-1	3	継	町税収入の確保	税務課	9

② 受益者負担の適正化

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課	ページ
②-1	3	継	使用料・手数料等の見直し	財政課	10

③ 公有財産の処分と活用

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課	ページ
③-1	3	継	未利用町有地の売却・貸付	財政課	11

④ 積極的な財源の確保

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課	ページ
④-1	3	継	ホームページや広報の広告料収入の確保	政策課	12
④-2	3	継	本庁舎案内板による広告料収入の確保	総務課	13
④-3	3	継	ふるさと納税活用の推進	財政課	14
④-4	3	継	積極的な特別交付税の確保	財政課	15
④-5	3	継	依存財源の確保	財政課	16
④-6	3	継	基金の柔軟な活用	財政課	17
④-7	4	新	一般共用封筒の広告掲載の実施	会計課	18

★実施項目一覧表の見方

No.	設定年度	区分	実施項目名	担当課	ページ
○-1	3	継	……の実施	△△課	□□
○-2	4	新	……の拡充	△△課	□□

※ 設定年度：実施計画(進行管理)書に掲載した年度を記載

※ 区分 継 …… 令和3年度からの継続事業

新 …… 当該年度からの新規事業

(2) 歳出削減の取組み

⑤ 事務手法の見直しと効率化

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課	ページ
⑤-1	3	継	歴史的建造物(大磯駅前洋館)の管理運営の見直し	都市計画課	19
⑤-2	3	継	指定管理者による大磯運動公園管理・運営の実施	都市計画課	20
⑤-3	3	継	指定管理者によるポートハウスてるがさき管理・運営の実施	産業観光課	21
⑤-4	3	継	有害鳥獣捕獲事業の実施体制の見直し	産業観光課	22
⑤-5	4	新	口座振替活用による光熱水費等の経費削減	会計課	23

⑥ 補助金・交付金の見直し

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課	ページ
⑥-1	3	継	補助金・交付金の全庁的な見直し	財政課	24

⑦ 公共施設のマネジメント

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課	ページ
⑦-1	3	継	公共施設等総合管理計画等の推進	総務課	25
⑦-2	3	継	町立大磯幼稚園の民間移管	子育て支援課	26

⑧ 予算規模の抑制・縮小

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課	ページ
⑧-1	3	継	国民健康保険税率の見直し	町民課	27
⑧-2	3	継	国民健康保険税の徴収強化	町民課	28
⑧-3	3	継	下水道使用料収入の確保・増進	下水道課	29

2 実施計画表の見方

★実施計画表（9～29ページ）

財源確保効果額の考え方

第2次行政経営プランによる取組の実施前と実施後の比較により算出します。

【例1】歳入確保の場合

取組前収入額:500千円 取組後収入額:700千円

→ 財源確保効果額(歳入増加効果額) 700千円 - 500千円 = 200千円

【例2】歳出削減の場合

取組前事業費:500千円 取組後事業費:400千円

→ 財源確保効果額(歳出削減効果額) 500千円 - 400千円 = 100千円

実施計画	主管課	新規継続区分	取組み年度	～	実施番号	
	取組み名	該当する財源確保の取組みの名称				
	実施項目名	当該実施項目の名称				
	取組み内容	取組み事業の実施内容や、実施により得られる効果の概要				
	効果額算出方法					区分
	目標額合計(千円)	計画期間における財源確保効果額の目標額(年度別目標額の総計)				
	年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度目標額(千円)	計画期間における財源確保効果額の年度別目標額				
	目標額設定根拠	計画期間における財源確保効果額の年度別目標額の算出根拠				
	取組みの視点	目標額達成に向けた主として取り組むべき視点				
具体的な実施内容	取り組むべき視点に対し、年次別に行う内容					

進行管理	目標額に対する実績			
		年度実績(千円)	評価	実績根拠
	令和3年度			
	令和4年度			
	令和5年度			
	令和6年度			
	令和7年度			
	合計			

目標額に対する実績と、進捗度の評価

【評価基準】

- A 年度目標額より実績が多かった
- B 年度目標額のとおりの実績となった
- C 年度目標額を下回る結果となった

進行管理	取組みの視点に対する結果			
		取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
	令和3年度			
	令和4年度			
	令和5年度			
	令和6年度			
	令和7年度			

取組みの視点に対する行動実績と、進捗度の評価

【評価基準】

- A 具体的な実施内容にプラスした取組みを実施できた
- B 具体的な実施内容のとおり実施した
- C 具体的な実施内容のとおり実施できなかった

3 実施計画表

(1) 歳入確保の取組み

主管課	税務課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和3年	～	令和7年	実施番号	①-1
取組み名	町税等収入の確保								
実施項目名	町税収入の確保								
取組み内容	町税等滞納削減のための行動プランに基づき、徴収強化及び滞納整理を徹底し、公平・公正な町税収入の確保を図る。								
効果額算出方法	第3次行動プラン収納率による収納額－財政推計収納率による収納額					区分	歳入確保		
目標額合計	39,900								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	12,800	8,800	5,900	9,800	2,600				
目標額設定根拠	行動プランの収納額を目標 行動プラン:4,657,782千円 財政推計:4,644,950千円	行動プランの収納額を目標 行動プラン:4,755,785千円 財政推計:4,746,919千円	行動プランの収納額を目標 行動プラン:4,741,683千円 財政推計:4,735,696千円	行動プランの収納額を目標 行動プラン:4,690,756千円 財政推計:4,680,858千円	行動プランの収納額を目標 行動プラン:4,672,965千円 財政推計:4,670,354千円				
取組みの視点	第3次行動プランに基づく、町税の滞納額の削減及び町税収入の確保に向け、新たな公金収納手段を導入する。								
具体的な実施内容	電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の検討	電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の導入	電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の実施	電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の実施	電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の実施				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度	205,840	A	町税徴収実績:4,850,790,414円－財政推計収納額4,644,950,000円
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	205,840		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	電子マネー・クレジットカード決済の導入の決定	B	収納率の維持・向上のため、スマホアプリ収納を令和4年度から、クレジットカード収納を令和5年度から開始することを決定した。次年度はクレジットカード収納導入準備を行うとともに、新たな収納方法について、納税者へ積極的に広報する。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(1) 歳入確保の取組み

主管課	財政課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和6年	～	令和7年	実施番号	②-1
取組み名	受益者負担の適正化								
実施項目名	使用料・手数料等の見直し								
取組み内容	「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」に基づき、受益者負担が必要な全ての使用料・手数料の適正化を図る。								
効果額算出方法	当該年度(見直し後)使用料・手数料-令和2年度(見直し前)使用料・手数料					区分	歳入確保		
目標額合計(千円)	21,200								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	-	-	-	10,600	10,600				
目標額設定根拠	-	-	-	予算額分の収入を目標 目標額R3予算見込み (136,262千円)+600千円 +2,600千円 基準額R2実績見込み (128,799千円)	予算額分の収入を目標 目標額R3予算見込み (136,262千円)+600千円 +2,600千円 基準額R2実績見込み (128,799千円)				
取組みの視点	受益者負担に基づき、使用料・手数料等の定期的な見直しを実施する。								
具体的な実施内容	・「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」の適切な運用 ・受益者負担に基づく使用料・手数料等の見直しの検討	・「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」の適切な運用 ・受益者負担に基づく使用料・手数料等の見直しの検討	・「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」の適切な運用 ・受益者負担に基づく使用料・手数料等の見直し実施(関係条例の改正など)	・見直し後の受益者負担に基づく使用料・手数料等の適用	・見直し後の受益者負担に基づく使用料・手数料等の適用				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度			
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	0		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	料金体系の見直し	B	コロナ禍において、町民生活に様々な負担増となっていること及び施設利用に制限が生じていることを鑑み、料金体系等については据え置きとした。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(1) 歳入確保の取組み

主管課	財政課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和3年	～	令和7年	実施番号	③-1
取組み名	公有財産の処分と活用								
実施項目名	未利用町有地の売却・貸付								
取組み内容	有効活用が図られていない未利用資産について売却や貸付を図る。								
効果額算出方法	当該年度財産貸付収入・不動産売却収入					区分	歳入確保		
目標額合計(千円)	145,800								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	97,100	8,600	15,400	1,800	22,900				
目標額設定根拠	予算額分の収入を目標 目標額R3予算見込み (97,159千円)	予算額分の収入を目標 目標額R3予算見込み (8,689千円)	予算額分の収入を目標 目標額R3予算見込み (15,441千円)	予算額分の収入を目標 目標額R3予算見込み (1,829千円)	予算額分の収入を目標 目標額R3予算見込み (22,982千円)				
取組みの視点	未利用町有地の売却を行う。								
具体的な実施内容	未利用町有地の売却	未利用町有地の売却	未利用町有地の売却	未利用町有地の売却	未利用町有地の売却				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度	83,470	C	令和3年度に不動産売買を行う予定で準備を進めていたが、年度途中で事業活用する見込みが生じたため、当初予定額よりも下回る結果となった。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	83,470		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	未利用地の有効活用を図るため、引続き売却を実施	B	売却対象予定の町有地に関し、売却に向けた整理を行い、一般競争入札による売払い手続を1件実施した。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(1) 歳入確保の取組み

主管課	政策課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和3年	～	令和7年	実施番号	④-1
取組み名	積極的な財源の確保								
実施項目名	ホームページや広報の広告料収入の確保								
取組み内容	広報おおいそ及び町ホームページの広告掲載料を増加させるなど、広告料収入の確保を図る。								
効果額算出方法	当該年度の広告掲載料 - 過去3年間(H30～R2)平均の広告掲載料					区分	歳入確保		
目標額合計(千円)	200								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	40	40	40	40	40				
目標額設定根拠	予算額分の収入を目標 目標額: R3目標額(823千円) 基準額: 過去3年間の平均額(780千円)	予算額分の収入を目標 目標額: R3目標額(823千円) 基準額: 過去3年間の平均額(780千円)	予算額分の収入を目標 目標額: R3目標額(823千円) 基準額: 過去3年間の平均額(780千円)	予算額分の収入を目標 目標額: R3目標額(823千円) 基準額: 過去3年間の平均額(780千円)	予算額分の収入を目標 目標額: R3目標額(823千円) 基準額: 過去3年間の平均額(780千円)	予算額分の収入を目標 目標額: R3目標額(823千円) 基準額: 過去3年間の平均額(780千円)			
取組みの視点	<ul style="list-style-type: none"> 事業者への勧奨を強化する。 R3年のHPリニューアルに合わせ、HPの広告掲載パネルを目立つ位置へ配置し、企業にとっての利点を生み出す。 								
具体的な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> HPリニューアルに合わせ、HPの広告掲載パネルを目立つ位置への配置 事業者への掲載勧奨の実施 	事業者への掲載勧奨の実施	事業者への掲載勧奨の実施	事業者への掲載勧奨の実施	事業者への掲載勧奨の実施	事業者への掲載勧奨の実施			

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度	31	C	予算額分の収入を目標 実績額: R03実績(811千円) - 基準額: 過去3年間の平均額(780千円)
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	31		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	HPリニューアルに伴う広告掲載パネルの配置箇所の検討	C	配置箇所はトップページ内下段としたが、利用者視点に立ち、分かりやすさ・探しやすさの観点から2カラムデザインに変更し、パネルにユーザーを誘導しやすくなるよう更改した。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(1) 歳入確保の取組み

主管課	総務課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和3年	～	令和7年	実施番号	④-2
取組み名	積極的な財源の確保								
実施項目名	本庁舎案内板による広告料収入の確保								
取組み内容	本庁舎内の町案内板に広告掲載枠を設け、自主財源の確保を図る。								
効果額算出方法	当該年度の広告料					区分	歳入確保		
目標額合計(千円)	750								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	150	150	150	150	150				
目標額設定根拠	予算額分の収入を目標 目標額:R3予算(150千円)	予算額分の収入を目標 目標額:R3予算(150千円)	予算額分の収入を目標 目標額:R3予算(150千円)	予算額分の収入を目標 目標額:R3予算(150千円)	予算額分の収入を目標 目標額:R3予算(150千円)	予算額分の収入を目標 目標額:R3予算(150千円)			
取組みの視点	契約期間の終了(令和6年3月)を見据え、継続の協議及び更新時の広告料見直しを検討する。								
具体的な実施内容	・本庁舎案内板の設置 継続	・本庁舎案内板の設置 継続	・継続の協議 ・広告料見直しの検討 を開始	・施設状況に応じて、継続 契約 ・広告料見直しの検討・ 協議	・見直し後、広告料の 運用を開始				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度	150	B	設置に関する協定書において定めた広告料 年間:150千円
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	150		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の 実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	案内板は契約に基づき 継続して設置	B	予算額の広告料を徴収した。次年度も、継続して設置し、広告料を徴収する。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(1) 歳入確保の取組み

主管課	財政課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和3年	～	令和7年	実施番号	④-3
取組み名	積極的な財源の確保								
実施項目名	ふるさと納税活用の推進								
取組み内容	返礼品の充実等によりふるさと納税の活用を推進し、町外在住者からの寄附額の増加による歳入の確保を図る。								
効果額算出方法	当該年度一般寄附金-令和2年度一般寄附金				区分	歳入確保			
目標額合計(千円)	4,500								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	500	700	900	1,100	1,300				
目標額設定根拠	予算額分の収入を目標 目標額R3予算見込み(1,800千円)+200千円 基準額R2予算(1,500千円)	予算額分の収入を目標 目標額R3予算見込み(1,800千円)+400千円 基準額R2予算(1,500千円)	予算額分の収入を目標 目標額R3予算見込み(1,800千円)+600千円 基準額R2予算(1,500千円)	予算額分の収入を目標 目標額R3予算見込み(1,800千円)+800千円 基準額R2予算(1,500千円)	予算額分の収入を目標 目標額R3予算見込み(1,800千円)+1,000千円 基準額R2予算(1,500千円)				
取組みの視点	・大磯らしい潤いづくり事業とも連携し、高額寄附に対する返礼品(特産品)の拡充を行う。								
具体的な実施内容	・返礼品(特産品)拡充の検討・実施	・返礼品(特産品)拡充の検討・実施	・返礼品(特産品)拡充の検討・実施	・返礼品(特産品)拡充の検討・実施	・返礼品(特産品)拡充の検討・実施				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度	527	A	ふるさと寄附額R3実績額:2,027千円—基準額:R02予算(1,500千円) ※1件100万円以内のものに限る
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	527		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	民間事業者との連携による特産品の充実及び寄附拡大	A	次年度以降のさらなる拡大に向けて、民間事業者との連携のためのプロポーザル等を実施し、「財源確保」及び「地域の特産品」を充実させるべく取組みを進めた。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(1) 歳入確保の取組み

主管課	財政課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和3年	～	令和7年	実施番号	④-4
取組み名	積極的な財源の確保								
実施項目名	積極的な特別交付税の確保								
取組み内容	特別交付税措置の対象となりうる事業を点検し、積極的な交付税の確保を図る。								
効果額算出方法	対象となる要望項目の経費(追加算定項目)					区分	歳入確保		
目標額合計	250,000								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000				
目標額設定根拠	予算額分の収入を目標 目標額: R3 予算見込み (80,000千円) 基準額: R3 推計額 (30,000千円)	予算額分の収入を目標 目標額: R3 予算見込み (80,000千円) 基準額: R3 推計額 (30,000千円)	予算額分の収入を目標 目標額: R3 予算見込み (80,000千円) 基準額: R3 推計額 (30,000千円)	予算額分の収入を目標 目標額: R3 予算見込み (80,000千円) 基準額: R3 推計額 (30,000千円)	予算額分の収入を目標 目標額: R3 予算見込み (80,000千円) 基準額: R3 推計額 (30,000千円)	予算額分の収入を目標 目標額: R3 予算見込み (80,000千円) 基準額: R3 推計額 (30,000千円)			
取組みの視点	特別交付税措置の対象となる要望項目の経費を精査する。								
具体的な実施内容	追加算定項目となる経費の精査	追加算定項目となる経費の精査	追加算定項目となる経費の精査	追加算定項目となる経費の精査	追加算定項目となる経費の精査	追加算定項目となる経費の精査			

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度	92,208	A	実績額: R03実績(122,208千円) - 基準額: R03推計(30,000千円)
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	92,208		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	財政需要の調査及び精査による特別交付税の確保	A	特別交付税の確保に向けて、的確な財政需要を調査することを踏まえ、町の固有の事情を考慮し、重点取組み事項等について積極的に掘り起こした。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(1) 歳入確保の取組み

主管課	財政課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和4年	～	令和7年	実施番号	④-5
取組み名	積極的な財源の確保								
実施項目名	依存財源の確保								
取組み内容	既存の交付金等にとらわれず、事業実施における依存財源の確保を図る。								
効果額算出方法	確保した交付金の補助等の金額					区分	歳入確保		
目標額合計	80,000								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	-	20,000	20,000	20,000	20,000				
目標額設定根拠	-	目標額: R3年度予算額	目標額: R3年度予算額	目標額: R3年度予算額	目標額: R3年度予算額				
取組みの視点	より有利な補助金等のメニューを精査するとともに、行政以外の団体等による補助メニューの情報収集・情報共有に努める。								
具体的な実施内容	-	補助金等のメニューを精査	補助金等のメニューを精査	補助金等のメニューを精査	補助金等のメニューを精査				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度			
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	0		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	市町村自治基盤強化総合補助金の積極的な確保	A	市町村自治基盤強化総合補助金の確保に向けて、事業所管課と連携しながら、対象となる事業を積極的に拾い上げ、事業費を適正に算出した。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(1) 歳入確保の取組み

主管課	財政課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和4年	～	令和7年	実施番号	④-6
取組み名	積極的な財源の確保								
実施項目名	基金の柔軟な活用								
取組み内容	基金を柔軟に活用することで財政需要の平準化を図る。								
効果額算出方法	基金等の取崩し金額				区分		歳入確保		
目標額合計	500,000								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	-	125,000	125,000	125,000	125,000				
目標額設定根拠	-	老朽化施設等の整備に伴う公共施設整備基金等の取崩し	老朽化施設等の整備に伴う公共施設整備基金等の取崩し	老朽化施設等の整備に伴う公共施設整備基金等の取崩し	老朽化施設等の整備に伴う公共施設整備基金等の取崩し				
取組みの視点	財政需要の平準化を図るため、事業を精査したうえで事業目的に応じた基金の取崩しを行う。								
具体的な実施内容	-	事業を精査し事業目的に応じた基金の取崩し	事業を精査し事業目的に応じた基金の取崩し	事業を精査し事業目的に応じた基金の取崩し	事業を精査し事業目的に応じた基金の取崩し				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度			
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	0		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	基金の計画的な積立及び取崩しによる有効活用	A	単年度に大きな財政負担とならないよう、基金を有効活用しながら財源調整を行った。また、次年度以降も決算における余剰金等を確実に積立てながら、必要に応じて基金の取崩しにより財源不足に対応していく。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(1) 歳入確保の取組み

主管課	会計課	新規継続区分	新規	取組み年度	令和3	～	令和7	番号	④-7
取組み名	積極的な財源の確保								
実施項目名	一般共用封筒の広告掲載の実施								
取組み内容	一般共用封筒(長3)に広告掲載欄を設け、新たな歳入確保方策として広告料収入の増加を図る。								
効果額算出方法	当該年度広告掲載収入料予算額－当該年度広告掲載収入額					区分	歳入確保		
目標額合計	560千円								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	-	120	120	120	120				
目標額設定根拠	-	予算額分の収入を目標 目標額:R04予算(12千円) 基準額:R04予算(12千円)	予算額分の収入を目標 目標額:R04予算(12千円) 基準額:R04予算(12千円)	予算額分の収入を目標 目標額:R04予算(12千円) 基準額:R04予算(12千円)	予算額分の収入を目標 目標額:R04予算(12千円) 基準額:R04予算(12千円)				
取組みの視点	広告掲載枠を2枠から3枠に増やすことで、より多くの収入を得られるようにする。 広告主募集期間を延長することで、より多くの応募を受け付けることができるようにする。 広告掲載勧奨を実施する。								
具体的な実施内容	-	広告枠の増加 (2枠から3枠) 広告掲載勧奨の実施	広告掲載勧奨の実施	広告掲載勧奨の実施	広告掲載勧奨の実施				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度			
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	0		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	広告募集期間を延長し、2枠広告を確保するために事業者へ広告掲載勧奨を実施した。	B	広告募集期間を一月月から二月月に延長することで、余裕を持って事業者へ広告掲載の勧奨を実施し、新規事業者へ広告を掲載してもらうことができた。 翌年度以降は広告枠を増加するため、さらに広告掲載の勧奨の実施に努めた
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(2) 歳出削減の取組み

主管課	都市計画課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和4年	～	令和7年	実施番号	⑤-1
取組み名	事務手法の見直しと効率化								
実施項目名	歴史的建造物(大磯駅前洋館)の管理運営の見直し								
取組み内容	大磯駅前洋館の施設維持管理・修繕等に関する費用負担区分を見直し、歳出削減を図る。								
効果額算出方法	年間修繕及び工事費(令和2年度実績見込み)				区分		歳出削減		
目標額合計(千円)	11,200								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	-	2,800	2,800	2,800	2,800				
目標額設定根拠	-	2,886千円(R2年度修繕費実績見込み額)	2,886千円(R2年度修繕費実績見込み額)	2,886千円(R2年度修繕費実績見込み額)	2,886千円(R2年度修繕費実績見込み額)				
取組みの視点	令和4年7月に現行契約が満了を迎える定期借家において、歳出削減及び担当職員の事務量の削減のため、契約金額や内容の見直しを行う。								
具体的な実施内容	・令和4年7月終了の定期借家について、新たな契約金額・内容に関し方針の決定を行う。	・新たな定期借家の契約を行う。 ・契約金額・内容の方針に沿って運用を開始する。	・契約金額・内容の方針に沿って運用する。 ・適切な運用が行えるよう、事業者との緊密な連携体制を図る。	・契約金額・内容の方針に沿って運用する。 ・適切な運用が行えるよう、事業者との緊密な連携体制を図る。	・契約金額・内容の方針に沿って運用する。 ・適切な運用が行えるよう、事業者との緊密な連携体制を図る。				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度			
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	0		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	現事業者との延伸契約及び募集要領、契約内容の見直し	C	コロナ禍により経済情勢が不安定であり、新規募集においても正常な競争が見込めないことから、現行の契約を1年間延伸した。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(2) 歳出削減の取組み

主管課	都市計画課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和3年	～	令和7年	実施番号	⑤-2
取組み名	事務手法の見直しと効率化								
実施項目名	指定管理者による大磯運動公園管理・運営の実施								
取組み内容	指定管理者による大磯運動公園の管理・運営により、管理運営費の削減を図る。								
効果額算出方法	指定管理業務基準額 - 当該年度指定管理業務委託料					区分	歳出削減		
目標額合計(千円)	3,870								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	330	560	780	1,000	1,200				
目標額設定根拠	22,839千円(指定管理業務基準額)-22,500千円(R3指定管理業務委託料見込み額)	22,839千円(指定管理業務基準額)-22,275千円(R4指定管理業務委託料見込み額)	22,839千円(指定管理業務基準額)-22,052千円(R5指定管理業務委託料見込み額)	22,839千円(指定管理業務基準額)-21,831千円(R6指定管理業務委託料見込み額)	22,839千円(指定管理業務基準額)-21,612千円(R7指定管理業務委託料見込み額)				
取組みの視点	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の5か年事業計画に基づく、指定管理委託料の段階的な削減を行う。 指定管理者による施設の管理・運営により、管理運営費の削減を図りつつ、様々な利活用を行うことで、利用者の利便性を向上させる。 								
具体的な実施内容	・新規指定管理者による業務締結・運用開始	・指定管理者による業務実施	・指定管理者による業務実施	・指定管理者による業務実施	・指定管理者による業務実施	・指定管理者による業務実施			

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度	339	B	実績額:基準額:R02(22,839千円)ーR03実績(22,500千円)
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	339		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	消費電力抑制のため、園路外灯のLED化の推進	B	園内全189箇所の園路、駐車場、更衣室、管理棟、トイレ等に電灯機器LED化を実施した。次年度は、多目的広場南側スペースにアスレチックフィールドの設置を行う。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(2) 歳出削減の取組み

主管課	産業観光課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和3年	～	令和7年	実施番号	⑤-3
取組み名	事務手法の見直しと効率化								
実施項目名	指定管理者によるポートハウステルがさき管理・運営の実施								
取組み内容	指定管理者によるポートハウステルがさきの管理・運営により、管理運営費の削減を図る。								
効果額算出方法	指定管理業務基準額 - 当該年度指定管理業務委託料					区分	歳出削減		
目標額合計(千円)	3,500								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	700	700	700	700	700				
目標額設定根拠	14,100千円(指定管理業務基準額)-13,395千円(R3指定管理業務委託料見込み額)	14,100千円(指定管理業務基準額)-13,395千円(R4指定管理業務委託料見込み額)	14,100千円(指定管理業務基準額)-13,395千円(R5指定管理業務委託料見込み額)	14,100千円(指定管理業務基準額)-13,395千円(R6指定管理業務委託料見込み額)	14,100千円(指定管理業務基準額)-13,395千円(R7指定管理業務委託料見込み額)				
取組みの視点	指定管理者による施設の管理・運営により、管理運営費の削減を図りつつ、プール運営だけでなく様々な利活用を行うことで、利用者の利便性の向上させる。								
具体的な実施内容	・指定管理者による業務実施 ・新規管理者の選定	・新規指定管理者による業務締結・運用開始	・指定管理者による業務実施	・指定管理者による業務実施	・指定管理者による業務実施				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度	412	C	14,100千円(基準額) - {13,395千円(指定管理料) + 52千円(下水道料金差額分) + 241千円(施設閉鎖に伴う利用料補償)}
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	412		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	感染症対策を実施した上でのプール開設	B	施設閉鎖等もあり、プール以外での利活用は十分に実施できなかったが、人数制限を設ける等、様々な感染症対策を実施し、プールを開設することができた。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(2) 歳出削減の取組み

主管課	産業観光課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和3年	～	令和7年	実施番号	⑤-4
取組み名	事務手法の見直しと効率化								
実施項目名	有害鳥獣捕獲事業の実施体制の見直し								
取組み内容	有害鳥獣捕獲の体制を、町内外の住民が主体的に行う体制へと移行し、歳出削減を図る。								
効果額算出方法	令和2年度の委託費－当該年度の委託費					区分	歳出削減		
目標額合計(千円)	2,300								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	100	300	400	600	900				
目標額設定根拠	目標額:2%削減 基準額:R2予算(6,385千円)	目標額:5%削減 基準額:R2予算(6,385千円)	目標額:7%削減 基準額:R2予算(6,385千円)	目標額:10%削減 基準額:R2予算(6,385千円)	目標額:15%削減 基準額:R2予算(6,385千円)				
取組みの視点	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の捕獲体制を確立している自治体と包括協定を締結し、そのノウハウやネットワークを本町に導入することで、住民主体の捕獲体制への漸次的な移行を図る。 ・捕獲頭数は過去2年間(H31～R2年度)平均以上の頭数を維持しつつ、委託費を削減する。 								
具体的な実施内容	住民主体の捕獲体制を確立している自治体との協定締結	捕獲を行う住民をサポートする民間事業者との連携	捕獲の知識や技術を地域に普及する取組みの実施	住民による捕獲を奨励する国交付金の活用	住民による捕獲を奨励する国交付金の活用				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度	378	A	6,385千円(基準額)－{5,650千円(有害鳥獣捕獲業務委託料)+357千円(有害鳥獣捕獲処理用埋設穴掘削業務手数料)}
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	378		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	住民主体の捕獲体制を確立している自治体と包括協定を締結した。	B	島根県美郷町と包括協定を締結した。次年度は美郷町のノウハウやネットワークを本町に導入することで、住民主体の捕獲体制への漸次的な移行を図る。R03年度のイノシシの捕獲頭数は98頭で、H31～R02年度平均の162頭に達しなかった。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(2) 歳出削減の取組み

主管課	会計課	新規継続区分	新規	取組み年度	令和4	～	令和7	番号	⑤-5
取組み項目	事務手法の見直しと効率化								
実施名称	口座振替活用による光熱水費等の経費削減								
取組み内容	口座振替を利用することで光熱水費の手数料削減を図る。								
効果額算出方法	支払件数×口座振替利用による割引額				区分	歳出削減			
目標額合計	92千円								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標(千円)	-	23千円	23千円	23千円	23千円				
目標額設定根拠	-	423件(R3東京電力支払件数)×55円(口座振替割引額)=23千円	423件(R3東京電力支払件数)×55円(口座振替割引額)=23千円	423件(R3東京電力支払件数)×55円(口座振替割引額)=23千円	423件(R3東京電力支払件数)×55円(口座振替割引額)=23千円				
取組みの視点	口座振替による割引を使用することで、光熱水費の削減を図る。 口座振替を利用することで、会計課及び金融機関の事務量の削減を図る。								
具体的な実施内容	-	口座振替の申請及び利用	口座振替の利用範囲の拡大	口座振替の利用範囲の拡大	口座振替の利用範囲の拡大				

●取組状況調書(記載例)

目標額に対する実績			
実績	年度実績(千円)	進捗度	実績根拠
令和3年度			
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	0		
取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	進捗度	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度			
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(2) 歳出削減の取組み

主管課	財政課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和5年	～	令和7年	実施番号	⑥-1
取組み名	補助金・交付金の見直し								
実施項目名	補助金・交付金の全庁的な見直し								
取組み内容	全庁的に補助対象者や補助団体等への補助の検証、見直しを図り、適正な経費の抑制を目指す。								
効果額算出方法	見直し前年度の交付額-見直し後の補助交付額					区分	歳出削減		
目標額合計(千円)	19,500								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	-	-	6,500	6,500	6,500				
目標額設定根拠	-	-	目標額:R3予算見込み 130,000千円*5%	目標額:R3予算見込み 130,000千円*5%	目標額:R3予算見込み 130,000千円*5%				
取組みの視点	予算編成等において、補助対象者や補助団体等への補助について、事業効果等について検証し、適正化を図る。								
具体的な実施内容	補助対象者や補助団体等への補助金の検証	補助対象者や補助団体等への補助金の見直し検討・調整	見直し後による補助金の交付	見直し後による補助金の交付	見直し後による補助金の交付				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度			
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	0		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	補助対象者や補助団体等への補助金の検証	B	コロナ禍において、町民生活に様々な負担増となっていること及び施設利用に制限が生じていることを鑑み、補助額等の見直しについては実施をしなかった。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(2) 歳出削減の取組み

主管課	総務課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和3年	～	令和7年	実施番号	⑦-1
取組み名	公共施設のマネジメント								
実施項目名	公共施設等総合管理計画等の推進								
取組み内容	公共施設等総合管理計画及び公共施設等第1期個別施設計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、維持管理費の削減を図る。								
効果額算出方法	当該年度の維持管理費－令和2年度の維持管理費					区分	歳出削減		
目標額合計(千円)	14,500								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900				
目標額設定根拠	目標額：H29年度削減施設(国府幼稚園)の維持管理費	目標額：H29年度削減施設(国府幼稚園)の維持管理費	目標額：H29年度削減施設(国府幼稚園)の維持管理費	目標額：H29年度削減施設(国府幼稚園)の維持管理費	目標額：H29年度削減施設(国府幼稚園)の維持管理費				
取組みの視点	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的対策が決定し、手続きに入った施設は年次計画に追加する。 ・第1期個別施設計画は、前期(平成29年度～令和3年度)と後期(令和4年度～令和8年度)の年次計画となっており、前期終了時、計画の進捗を確認し、後期の計画修正等も行う。 								
具体的な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎整備基本構想策定(本庁舎・保健センター複合化) ・各施設の第1期個別施設計画における進捗状況の確認 ・第1期個別施設計画の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期個別施設計画に基づいた適切な運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期個別施設計画に基づいた適切な運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期個別施設計画に基づいた適切な運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期個別施設計画に基づいた適切な運用 				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度	2,900	B	平成29年度末に国府幼稚園は閉園したため、国府幼稚園の維持管理や運営に掛かっていた費用を計上
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	2,900		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	総合管理計画及び第1期個別施設計画の改訂を進め、新庁舎整備基本構想を策定した。	B	総合管理計画及び第1期個別施設計画の改訂を進めた。新庁舎整備基本構想を策定した。(本庁舎・保健センター・消防本部複合化)
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(2) 歳出削減の取組み

主管課	子育て支援課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和6年	～	令和7年	実施番号	⑦-2
取組み名	公共施設のマネジメント								
実施項目名	町立大磯幼稚園の民間移管								
取組み内容	令和6年度に町立大磯幼稚園を民営化し、公私連携幼保連携型認定こども園へ移行させることで、待機児童の解消や保育サービスの拡充を図るとともに、運営費・維持管理費の削減を図る。								
効果額算出方法	令和6年度以降における当該年度の大磯幼稚園運営費・維持管理費 － 令和5年度の大磯幼稚園運営費・維持管理費					区分	歳出削減		
目標額合計(千円)	27,200								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	—	—	—	13,600	13,600				
目標額設定根拠	—	—	—	基準額:R5実績 【参考】 R1実績13,627千円	基準額:R5実績 【参考】 R1実績13,627千円				
取組みの視点	令和6年度に町立大磯幼稚園を民営化し、公私連携幼保連携型認定こども園へ移行させる。								
具体的な実施内容	・事業者募集、選定の準備	・事業者募集、選定 ・事業者による設計	・事業者による建築工事 ・公私連携幼保連携型認定こども園への移行手続き	・公私連携幼保連携型認定こども園の開園	・公私連携幼保連携型認定こども園の継続運営				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度			
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	0		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	事業者募集、選定の準備を進めた。	B	アンケート調査(回答数72件)、大磯幼稚園保護者への意見交換(参加者6名)等を実施し、事業への理解を求めるとともに意見聴取を行い、事業の参考とした。次年度は事業者募集、選定や事業者による設計を行う。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(2) 歳出削減の取組み

主管課	町民課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和3年	～	令和7年	実施番号	⑧-1
取組み名	予算規模の抑制・縮小								
実施項目名	国民健康保険税率の見直し								
取組み内容	適正に国民健康保険税率・税額を見直し、国民健康保険財政の独立採算制を図る。								
効果額算出方法	歳出合計(事業費納付金及び市町村経費の合計)－歳入合計(収入額(特別交付金・基盤安定制度繰入金・法定内繰入金・滞納保険税・現年度保険税等)による歳入の不足額)				区分	歳出削減			
目標額合計(千円)	111,900								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	31,500	38,000	25,400	13,800	3,200				
目標額設定根拠	歳出合計:1,007,825千円 歳入合計:976,292千円 不足額:31,533千円	歳出合計:986,021千円 歳入合計:947,979千円 不足額:38,042千円	歳出合計:926,859千円 歳入合計:901,429千円 不足額:25,430千円	歳出合計:871,24千円 歳入合計:857,389千円 不足額:13,859千円	歳出合計:818,973千円 歳入合計:815,709千円 不足額:3,264千円				
取組みの視点	医療費増加動向を踏まえて、適正な税率改正を行う。								
具体的な実施内容	国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。	国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。	国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。	国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。	国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度	△69,522 ※目標額より101,022減	A	1,102,657千円(歳出総額－普通交付金)－1,172,179千円(歳入総額－保険給付費)
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	0		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	国民健康保険運営協議会にて令和4年度の国民健康保険税率・額について審議を行った。	B	国民健康保険運営協議会にて、保険料率・額を据え置くこととした。令和5年度の医療費等の動向を注視しながら、令和5年度の国民健康保険税率・額の審議を行う。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(2) 歳出削減の取組み

主管課	町民課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和3年	～	令和7年	実施番号	⑧-2
取組み名	予算規模の抑制・縮小								
実施項目名	国民健康保険税の徴収強化								
取組み内容	国民健康保険税の徴収率を向上させ、国民健康保険財政の独立採算制を図る。								
効果額算出方法	当該国保税調定額×(当該年度国保税(現年分及び滞納繰越分)収納率－平成29～令和元年度国保税(現年分及び滞納繰越分)平均収納率)					区分	歳出削減		
目標額合計(千円)	122,600								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	27,700	26,200	24,500	22,900	21,300				
目標額設定根拠	(目標は行動プランベース) 現年分:93.9%→96.5%へ 750,495千円×2.6% 滞納分:23.5%→30.0% 127,428千円×6.5%	(目標は行動プランベース) 現年分:93.9%→96.5%へ 720,285千円×2.6% 滞納分:23.5%→30.0% 115,368千円×6.5%	(目標は令和4年度を参考) 現年分:93.9%→96.5%へ 687,548千円×2.6% 滞納分:23.5%→30.0% 103,374千円×6.5%	(目標は令和4年度を参考) 現年分:93.9%→96.5%へ 653,365千円×2.6% 滞納分:23.5%→30.0% 92,047千円×6.5%	(目標は令和4年度を参考) 現年分:93.9%→96.5%へ 620,478千円×2.6% 滞納分:23.5%→30.0% 80,543千円×6.5%				
取組みの視点	期日内納付を行う者を増やし、徴収率を向上させる。								
具体的な実施内容	・適切な時期に督促状や催告書を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。 ・電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。	・適切な時期に督促状や催告書を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。 ・電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。	・適切な時期に督促状や催告書を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。 ・電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。	・適切な時期に督促状や催告書を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。 ・電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。	・適切な時期に督促状や催告書を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。 ・電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度	18,946	C	現年分 93.9% - 95.5% : 781,996千円 × 1.6% 滞納繰越分 23.5% - 28.4% : 131,322千円 × 4.9%
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	18,946		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	口座振替の推奨、電話による納付勧奨、督促状、催告状の送付を実施した。	B	口座振替を推奨し、納期限納付をさせるとともに、電話勧奨等により納付し忘れの者への早期アプローチを実施する。税務課と連携し、滞納繰越分にかかる差し押さえ等を強化した。引き続き督促状、催告書を送付する。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

3 実施計画表

(2) 歳出削減の取組み

主管課	下水道課	新規継続区分	継続	取組み年度	令和3年	～	令和7年	実施番号	⑧-3
取組み名	予算規模の抑制・縮小								
実施項目名	下水道使用料収入の確保・増進								
取組み内容	行政経費を精査し、社会経済情勢を反映して下水道使用料の定期的な見直しの検討を行うとともに、普及地区促進拡大により安定的な収入を確保する。								
効果額算出方法	料金改定後の使用料収入 - 料金改定前の基準により算出した使用料収入					区分	歳出削減		
目標額合計(千円)	310,500								
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
年度目標額(千円)	27,800	59,500	61,100	62,600	99,500				
目標額設定根拠	337,381千円(R元料金改定後見込額)-309,514千円(料金改定前見込額)	375,939千円(R4料金改定後見込額)-316,428千円(料金改定前見込額)	386,114千円(R4料金改定後見込額)-324,992千円(料金改定前見込額)	395,558千円(R4料金改定後見込額)-332,941千円(料金改定前見込額)	437,011千円(R7料金改定後見込額)-337,446千円(料金改定前見込額)				
取組みの視点	<ul style="list-style-type: none"> ・3年毎の定期的な見直しの検討、経営指標を用いた的確な経済状況の把握 ・未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問等による使用料収入の確保 								
具体的な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道運営審議会での料金改定の必要性及び改定率の審議・決定 ・未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指標を用いた経済状況の把握 ・未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指標を用いた経済状況の把握 ・未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道運営審議会での料金改定の必要性及び改定率の審議・決定 ・未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指標を用いた経済状況の把握 ・未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問 				

目標額に対する実績			
	年度実績(千円)	評価	実績根拠
令和3年度	16,085	C	実績額：R03実績(325,599千円) - 料金改定前見込額(309,514千円) = 16,085千円
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			
合計	16,085		

取組みの視点に対する結果			
	取組みの視点の実施状況	評価	具体的な実施結果・翌年度に向けて
令和3年度	下水道使用料の改定検討	B	目標額には及ばないが、令和3年度の実績を積み重ねた上で、次年度には改めて下水道使用料の改定の検討を行う。
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			
令和7年度			

Ⅲ 事務の効率化の取組み

1 取組み趣旨

複雑多様化する行政需要への対応や地方分権改革の進展などに起因する業務量の増加などにより、全庁的に行財政改革に向けた余裕及び視点が不足してきている傾向にあり、相対的に行財政改革への取組み意識が低下していると考えられます。

行財政改革に係る取組み意識の低下は、業務実施への意欲の減退を招くとともに、本プランの実施に影響を及ぼすという悪循環が懸念されることから、事務の効率化を図るための仕組みを導入し、行財政改革の取組みを着実に進めていくとともに、職員の意識改革を促すことで、業務量削減や業務改善、行政経営プランの取組みに注力できる体制を確保し、計画の実効性を確保していきます。

2 仕組みの構築

事務の効率化に向けた仕組みを構築するための4つ視点に基づき、仕組みを具体化します。

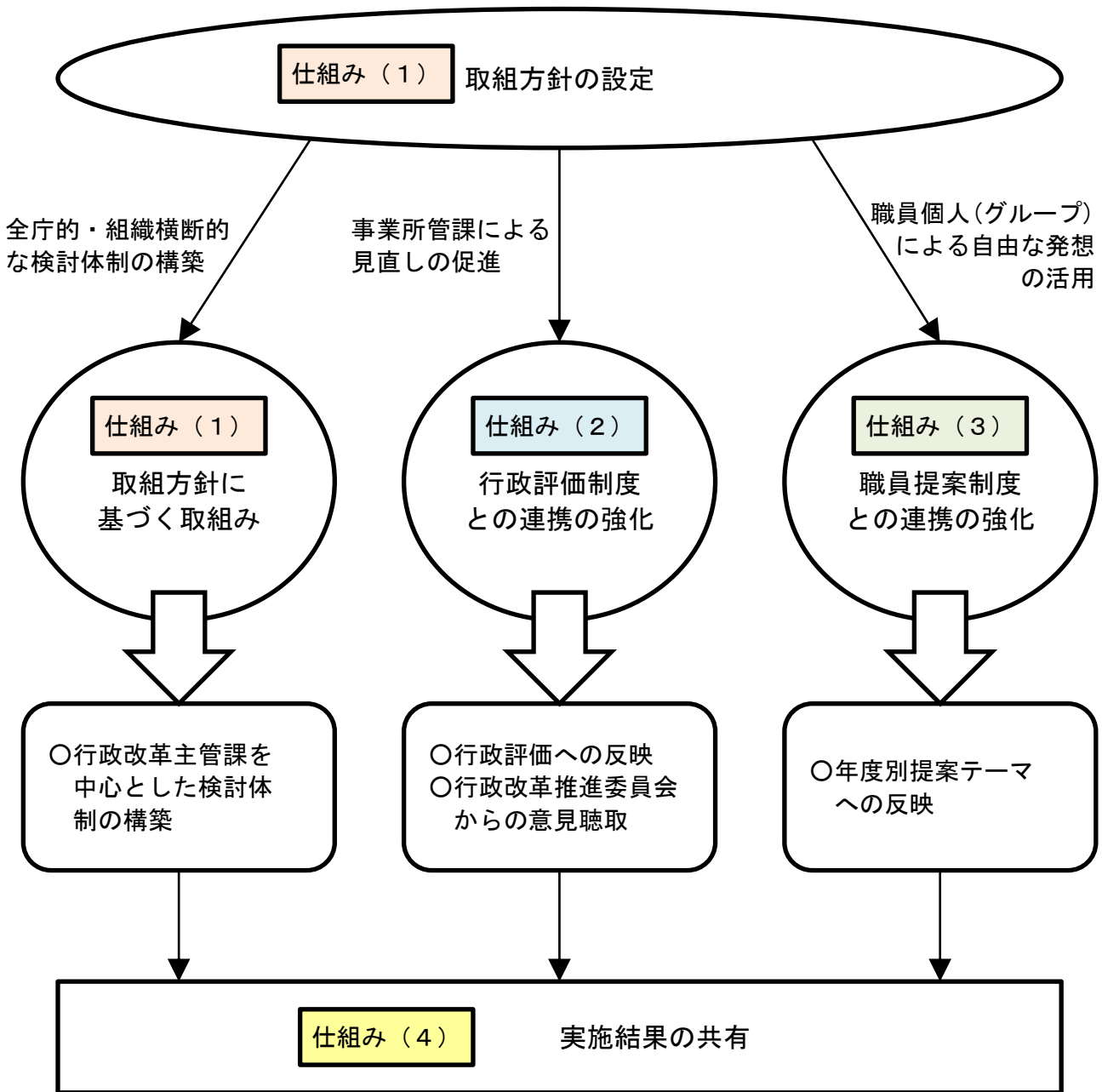
	仕組み名	ページ
(1)	取組方針の設定	32
(2)	行政評価制度との連携の強化	32
(3)	職員提案制度との連携の強化	33
(4)	実施結果の共有	33

※ 取組みの趣旨と照らし合わせ、事務の効率化の取組みとして構築する各仕組みについて、財源確保目標額を事前に設定することは適切ではなく、各仕組みの成果や成果として現れなかったとしても、その実施過程を重視します。

※ 具体的な仕組みはこれらに限るものではなく、本プランの運用の中で見えてきた課題の解消や第2次行政経営プランをより推進することのできる仕組みを検討・検証し、新たな仕組みを積極的に導入し、実施計画内に位置付けます。

※ 業務量削減や業務改善により歳入確保・歳出削減の効果がでるものは、財源確保の取組みにおいて、新規取組みとして位置付けます。

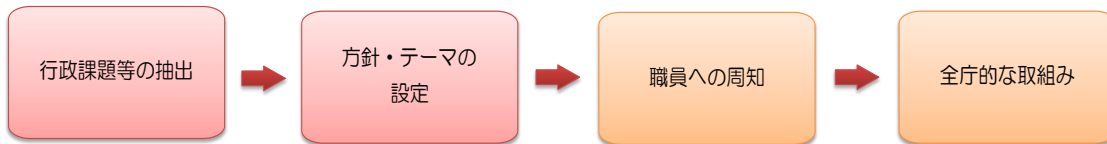
【 4つの仕組みの相関 】



(1) 取組方針の設定

行財政改革に取り組むにあたり、担当課が個別に取り組を進めようとしても、総論では賛成されても各論の部分で理解が得られないことが考えられます。町としての姿勢を全庁的に共有し、発信することで、様々な改善への取組みを後押しします。

○ 取組みイメージ



(2) 行政評価制度との連携の強化

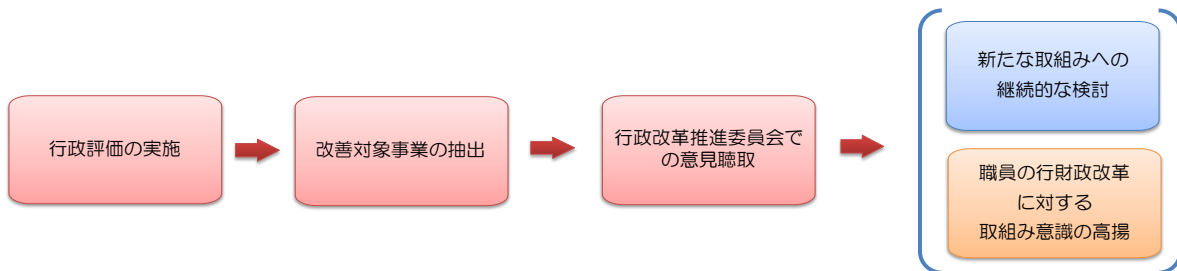
本町では、「検証と改善に基づく行財政運営」、「透明性の高い行財政運営」、「職員の意識改革」を目的とした行政評価制度を運用しており、全ての事務事業を対象に事務事業評価シートを作成し、所管課自ら自己評価を実施し、事業の改善に努めています。

財源確保の取組みと行政評価との連携を強化し、事務事業評価シートを活用し、第三者(行政改革推進委員会)の視点を取り入れながら、事務事業を点検することで、事務事業の見直しを進めます。

※行政評価とは

事業の目的や目標をできる限り数値化し、その達成状況等を可能な限り客観的に測定・評価(検証)することにより、適切な事業手法の選択や、資源(人材、物、財源など)の効果的な配分、コストダウンへの取組みなどを「PDCAマネジメントサイクル」により継続的に行うものです。

○ 取組みイメージ

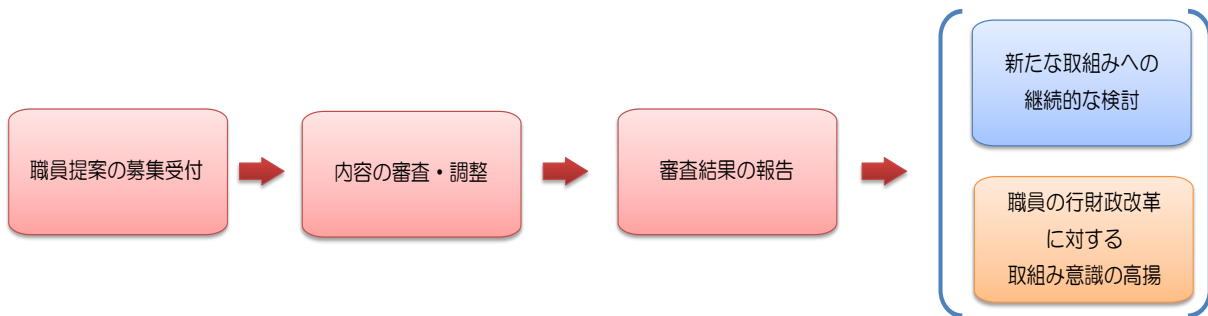


(3) 職員提案制度との連携の強化

本町では、職員の創造的思考及び改善意識の高揚を図り、もって行政サービスの向上と町行政の効率化に資することを目的とした職員提案制度を運用しています。

職員の柔軟な発想による事務の効率化につながる提案を募集し、優れた提案の実現を図ることで、職員の業務改善へのモチベーションを引き出すとともに、新たな発想による取組みの創出を推進します。

○ 取組みイメージ

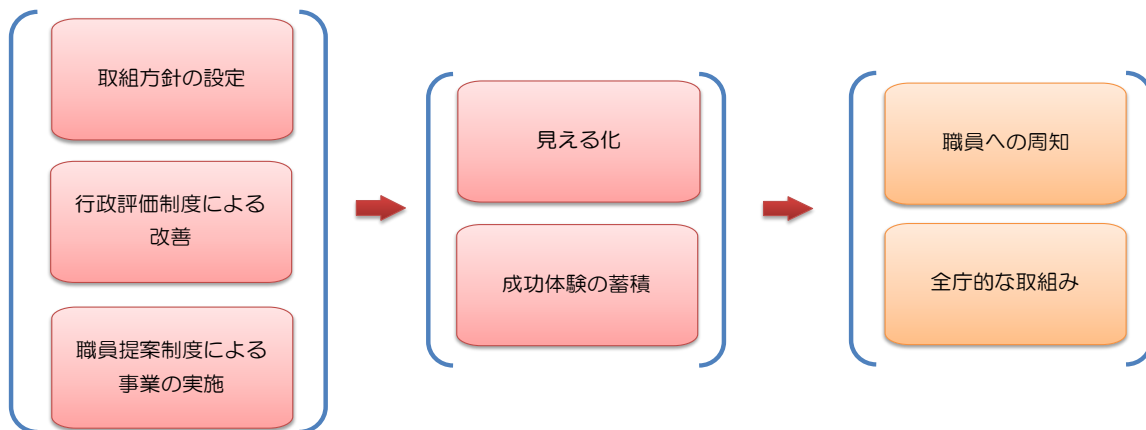


(4) 実施結果の共有

現行の行政経営プランでは、事業実施による成果が見えにくいことや、担当課が個別に事業を実施していたこともあり、各種取組みの横の広がりに乏しく、新たな取組みを推進することが不十分な状況にありました。

担当課等での実施計画事業の成果(好事例)を全庁的に普及させ、さらなる取組みの推進を図ります。

○ 取組みイメージ



IV 取組み結果

1 総括

◆年次別効果額(実績)総括表

(単位:千円)

実施項目	年次別効果額(実績)					
	R03	R04	R05	R06	R07	
A 歳入確保の取組み	382,226					5か年計 382,226
① 町税等収入の確保	205,840					
② 受益者負担の適正化	0					
③ 公有財産の処分と活用	83,470					
④ 積極的な財源の確保	92,916					
B 歳出削減の取組み	140,010					5か年計 140,010
⑤ 事務手法の見直しと効率化	1,057					
⑥ 補助金・交付金の見直し	0					
⑦ 公共施設のマネジメント	2,900					
⑧ 予算規模の抑制・縮小	136,053					
C 財源確保の取組みによる 財源確保額計 (A+B)	522,236	0	0	0	0	0
D 事務の効率化の取組みに よる財源確保額	0					0
E 行政経営プランによる 財源確保額計 (C+D)	522,236	0	0	0	0	522,236
F 財源確保目標額	493,000	479,000	505,000	466,000	525,000	2,468,000
G 実質収支 (E-F)	29,236	△ 479,000	△ 505,000	△ 466,000	△ 525,000	-1,945,764

◆年次別目標額に対する総合評価総括表

総合評価	項目数					
	R03	R04	R05	R06	R07	
A評価	5					
B評価	3					
C評価	5					
合計	13	0	0	0	0	

◆年次別取組みの視点に対する総合評価総括表

総合評価	項目数					備考
	R03	R04	R05	R06	R07	
A評価	5					
B評価	13					
C評価	2					
合計	20	0	0	0	0	

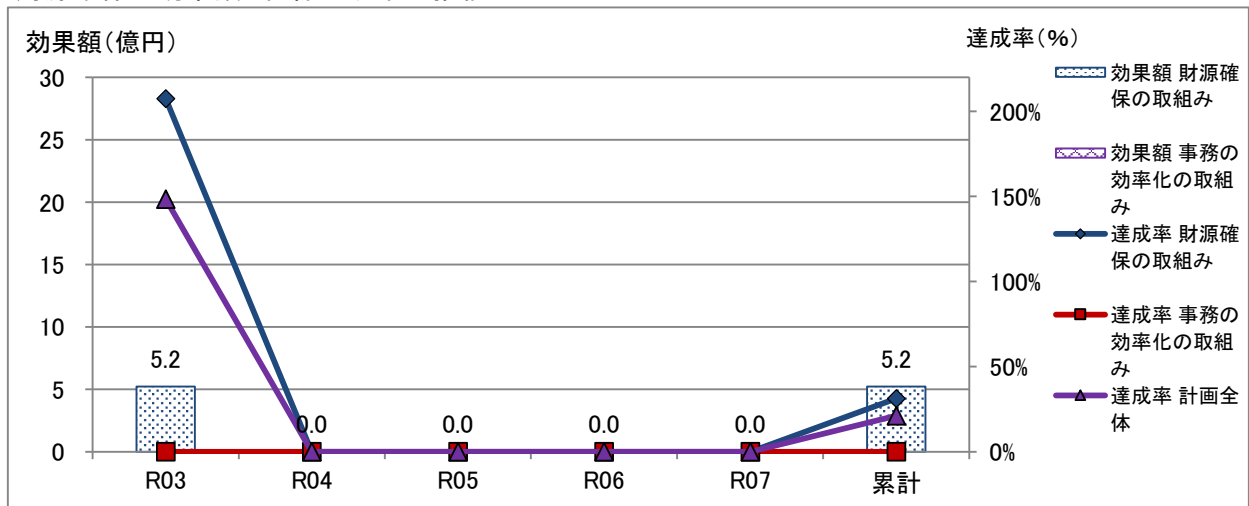
1 総括

◆財源確保の年次別目標達成状況

(単位:千円)

実施項目		R03	R04	R05	R06	R07	累計
目標額	C 財源確保の取組み	251,620	344,250	342,470	345,890	385,190	1,669,420
	D 事務の効率化の取組み	100,000	130,000	160,000	190,000	220,000	800,000
	E 計画全体(C+D)	351,620	474,250	502,470	535,890	605,190	2,469,420
効果額	C 財源確保の取組み	522,236					522,236
	D 事務の効率化の取組み	0					
	E 計画全体(C+D)	522,236	0	0	0	0	522,236
達成率	C 財源確保の取組み	207.5%					31.3%
	D 事務の効率化の取組み	0.0%					
	E 計画全体(C+D)	148.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%

◆財源確保の効果額と目標達成率の推移



2 令和3年度

◆財源確保の取組み

(単位:千円)

実施項目	財源確保の状況			目標額に対する評価				取組みの視点に対する評価			
	目標 (千円)	実績 (千円)	達成率 (%)	項目 数	A	B	C	項目 数	A	B	C
A 歳入確保の取組み	160,590	382,226	238.0%	6	3	1	2	10	5	4	1
① 町税等収入の確保	12,800	205,840	1608.1%	1	1	0	0	1	1	0	0
② 受益者負担の適正化	0	0	*	0	0	0	0	1	0	1	0
③ 公有財産の処分と活用	97,100	83,470	86.0%	1	0	0	1	1	0	1	0
④ 積極的な財源の確保	50,690	92,916	183.3%	4	2	1	1	7	4	2	1
B 歳出削減の取組み	91,030	140,010	153.8%	7	2	2	3	10	0	9	1
⑤ 事務手法の見直しと効率化	1,130	1,057	93.5%	3	1	1	1	4	0	3	1
⑥ 補助金・交付金の見直し	0	0	*	0	0	0	0	1	0	1	0
⑦ 公共施設のマネジメント	2,900	2,900	100.0%	1	0	1	0	2	0	2	0
⑧ 予算規模の抑制・縮小	87,000	136,053	156.4%	3	1	0	2	3	0	3	0
C 合計 (A+B)	251,620	522,236	207.5%	13	5	3	5	20	5	13	2

◆事務の効率化の取組み

○ RPA、AI-OCR導入検証

- ・ RPA(Robotic Process Automation)及びAI-OCRの活用により、職員が手作業によりパソコンで行う入力等の定型業務を自動化し、「業務の効率化」を目指すため、RPA等の導入に係る実証実験を行った。
- ・ 製品評価、RPAに適した定型業務の選定するため、実証実験を実施する。また、RPAと併用して導入することで、さらなる業務効率化が見込めるAI-OCRについても検証を行い、読取能力の確認、手書きや活字帳票の情報入力自動化についても検証した。
- ・ RPAは定型的で反復の多い業務に効果を発揮し、また、RPAとAI-OCRを組み合わせることで、自動化の対象範囲が拡大できることが確認され、定型業務の負荷軽減・効率化について一定の効果が期待できるものであった。

○ テレワーク環境の整備

- ・ 時間や空間に制約されることなく多様な働き方ができる環境作りは、「働き方改革」を進め限られた職員数で多様な行政サービスを維持するとともに、住民サービスを向上する手段として重要であることから、社会情勢に遅れることなく働き方改革と行政機能の維持及び住民サービスの向上を図るため、テレワーク環境の整備を進めた。
 - ・ 多様で柔軟な働き方を促進し、新たな日常に対応した働き方を実現するため、在宅勤務に対応した取組みを推進するため、政策課内においてテレワークトライアルを実施した。
- 実施期間：令和3年5月10日(月)から5月14日(金)まで
 対象者：政策課課員：11名
 アンケート調査：テレワークの導入検討に向け、実施状況や課題等を把握するため、アンケート調査を実施した。
- ・ テレワークは働き方改革を促進する方法として、民間企業を中心として普及しつつあるが、本格導入に向けては、テレワークは手段であって、導入をゴールとするのではなく、町として何を実現するためにテレワークを導入するのかという「目的(例：業務改善・業務効率化、働きやすさ・子育て支援、電子自治体、BCP)」を明確にしておくことが、重要な検討課題である。

2 令和3年度

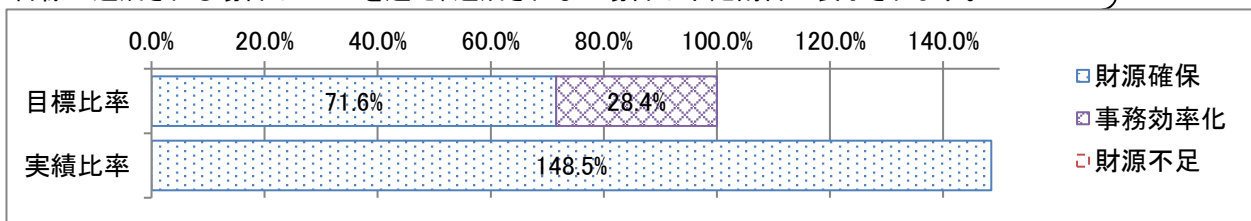
◆まとめ

(単位:千円)

	F 目標額	実績額	G 実質収支
C 財源確保の取組みによる財源確保額	251,620	522,236	270,616
D 事務の効率化の取組みによる財源確保額	100,000	0	△ 100,000
E 行政経営プランによる財源確保額	351,620	522,236	170,616

◆年次別目標額(351,620千円)の達成状況

歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。
 目標が達成される場合は100%を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。



3 令和4年度

◆財源確保の取組み

(単位:千円)

実施項目	財源確保の状況			目標額に対する評価			取組みの視点に対する評価				
	目標 (千円)	実績 (千円)	達成率 (%)	項目 数	A	B	C	項目 数	A	B	C
A 歳入確保の取組み	213,290										
① 町税等収入の確保	8,800										
② 受益者負担の適正化	0										
③ 公有財産の処分と活用	8,600										
④ 積極的な財源の確保	195,890										
B 歳出削減の取組み	130,960										
⑤ 事務手法の見直しと効率化	4,360										
⑥ 補助金・交付金の見直し	0										
⑦ 公共施設のマネジメント	2,900										
⑧ 予算規模の抑制・縮小	123,700										
C 合計 (A+B)	344,250										

◆事務の効率化の取組み

3 令和4年度

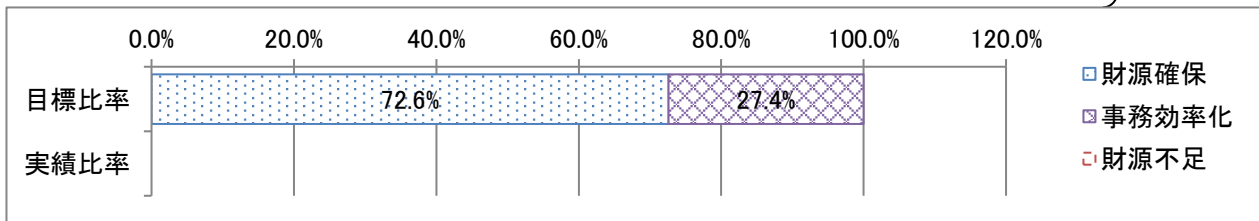
◆まとめ

(単位:千円)

	F 目標額	実績額	G 実質収支
C 財源確保の取組みによる財源確保額	344,250		
D 事務の効率化の取組みによる財源確保額	130,000		
E 行政経営プランによる財源確保額	474,250		

◆年次別目標額(474,250千円)の達成状況

歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。
 目標が達成される場合は100%を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。



4 令和5年度

◆財源確保の取組み

(単位:千円)

実施項目	財源確保の状況			目標額に対する評価			取組みの視点に対する評価				
	目標 (千円)	実績 (千円)	達成率 (%)	項目 数	A	B	C	項目 数	A	B	C
A 歳入確保の取組み	217,390										
① 町税等収入の確保	5,900										
② 受益者負担の適正化	0										
③ 公有財産の処分と活用	15,400										
④ 積極的な財源の確保	196,090										
B 歳出削減の取組み	125,080										
⑤ 事務手法の見直しと効率化	4,680										
⑥ 補助金・交付金の見直し	6,500										
⑦ 公共施設のマネジメント	2,900										
⑧ 予算規模の抑制・縮小	111,000										
C 合計 (A+B)	342,470										

◆事務の効率化の取組み

4 令和5年度

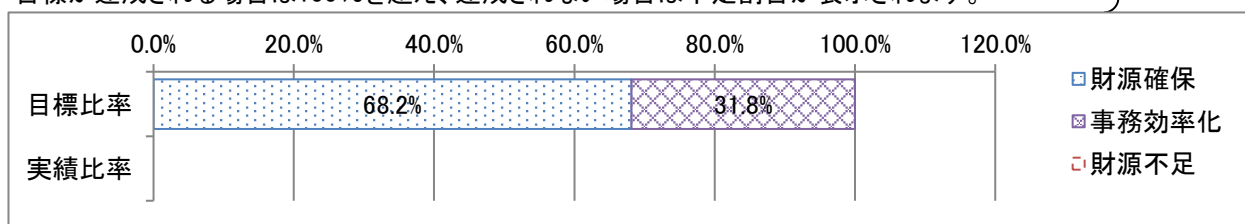
◆まとめ

(単位:千円)

	F 目標額	実績額	G 実質収支
C 財源確保の取組みによる財源確保額	342,470		
D 事務の効率化の取組みによる財源確保額	160,000		
E 行政経営プランによる財源確保額	502,470		

◆年次別目標額(502,470千円)の達成状況

歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。
 目標が達成される場合は100%を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。



5 令和6年度

◆財源確保の取組み

(単位:千円)

実施項目	財源確保の状況			目標額に対する評価			取組みの視点に対する評価				
	目標 (千円)	実績 (千円)	達成率 (%)	項目 数	A	B	C	項目 数	A	B	C
A 歳入確保の取組み	218,490										
① 町税等収入の確保	9,800										
② 受益者負担の適正化	10,600										
③ 公有財産の処分と活用	1,800										
④ 積極的な財源の確保	196,290										
B 歳出削減の取組み	127,400										
⑤ 事務手法の見直しと効率化	5,100										
⑥ 補助金・交付金の見直し	6,500										
⑦ 公共施設のマネジメント	16,500										
⑧ 予算規模の抑制・縮小	99,300										
C 合計 (A+B)	345,890										

◆事務の効率化の取組み

5 令和6年度

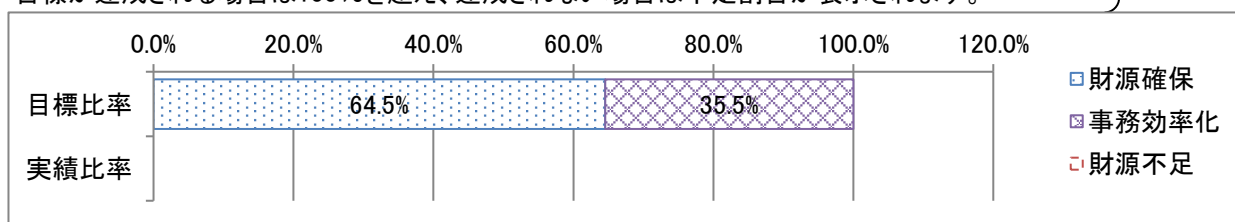
◆まとめ

(単位:千円)

	F 目標額	実績額	G 実質収支
C 財源確保の取組みによる財源確保額	345,890		
D 事務の効率化の取組みによる財源確保額	190,000		
E 行政経営プランによる財源確保額	535,890		

◆年次別目標額(535,890千円)の達成状況

歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。
 目標が達成される場合は100%を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。



6 令和7年度

◆財源確保の取組み

(単位:千円)

実施項目	財源確保の状況			目標額に対する評価			取組みの視点に対する評価				
	目標 (千円)	実績 (千円)	達成率 (%)	項目 数	A	B	C	項目 数	A	B	C
A 歳入確保の取組み	232,590										
① 町税等収入の確保	2,600										
② 受益者負担の適正化	10,600										
③ 公有財産の処分と活用	22,900										
④ 積極的な財源の確保	196,490										
B 歳出削減の取組み	152,600										
⑤ 事務手法の見直しと効率化	5,600										
⑥ 補助金・交付金の見直し	6,500										
⑦ 公共施設のマネジメント	16,500										
⑧ 予算規模の抑制・縮小	124,000										
C 合計 (A+B)	385,190										

◆事務の効率化の取組み

6 令和7年度

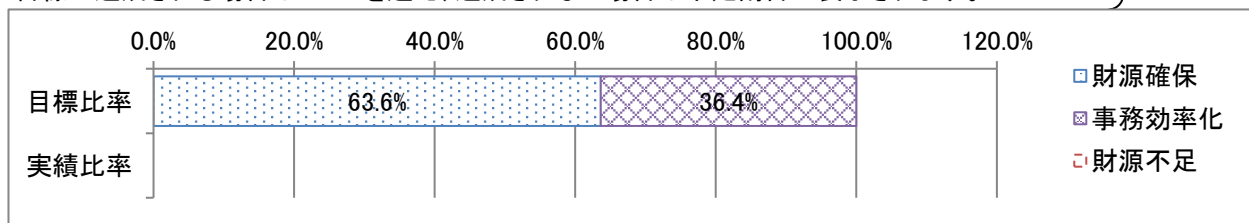
◆まとめ

(単位:千円)

	F 目標額	実績額	G 実質収支
C 財源確保の取組みによる財源確保額	385,190		
D 事務の効率化の取組みによる財源確保額	220,000		
E 行政経営プランによる財源確保額	605,190		

◆年次別目標額(605,190千円)の達成状況

歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。
 目標が達成される場合は100%を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。



大磯町第2次行政経営プラン
実施計画（進行管理）書

《 令和4年度 》

令和4年10月

神奈川県大磯町政策総務部政策課

大磯町政策総務部財政課

〒255-8555 神奈川県中郡大磯町東小磯183

TEL0463(61)4100 内線205・216